

2026 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社Joshin
代表者名 代表取締役 兼 社長執行役員 CEO 高橋 徹也
(コード:8173 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部 部長 山野 周康
(TEL. 06-6631-1122)

株式会社Joshin 統合報告書 2026 発行のお知らせ

株式会社Joshin (本社:大阪府大阪市、代表取締役 兼 社長執行役員 CEO:高橋 徹也)は、このたび、統合報告書 2026 を発行しましたのでお知らせします。

2026 年 4 月 1 日の「株式会社Joshin」への商号変更後、初の発行となる本報告書では、2026 年度より開始した新中期経営計画「JT-2028 経営計画」(以下、新中計)および目標達成を加速させる全社行動計画「Joshin Reborn Action 2026」のもと、次なるステージへ挑戦する当社グループの姿をお伝えしています。また、激変する経営環境に対応しつつ、「高齢社会のレジリエンス強化支援」と「家庭のカーボンニュートラルの実現」という 2 つの社会価値の創出を通じて、さらなる企業価値の向上を目指す道筋を、財務・非財務の両面から総合的に掲載しています。

■統合報告書の主なポイント

・トップメッセージ:新生Joshinとしての出発 (P.03～)

長年培ってきたお客さまとの「信用と信頼」を起点に、「NOを言わない電器屋」としての姿勢を徹底。「家電量販店版マチの電器屋」の構築を通じて、持続的な成長と企業価値向上を牽引する社長の不退転の決意をお伝えしています。

・新中計始動 (P.23～)

前中計の課題を厳粛に受け止め、収益力と資本効率の向上に向けた新たな戦略が始動しました。「稼ぐ力」を抜本的に強化し、「家電量販店版マチの電器屋」として、次なる飛躍を遂げるための具体的なアクションプランを解説しています。

・社長×社外取締役鼎談:新生Joshinの変革を支える取締役会の役割 (P.77～)

若手社員の提言から生まれた社名変更は、新生Joshinの変革への強い意志の表れです。本鼎談では、お客さまの暮らし全体を支える企業への進化に向けた戦略を深掘りするとともに、執行と監督の実効性向上によるガバナンス深化や、資本効率を意識した経営人財の育成など、企業価値向上に向けた経営陣の熱意と本音を掲載しています。



当社グループは、経営理念「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」のもと、サステナブルな社会の実現に貢献する経営を推進しています。すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを大切にしながら、情報開示の拡充を図るとともに、中長期視点の経営戦略に基づく資本の好循環を通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

詳しくは、下記の URL をご覧ください。

(日 本 語 版) <https://www.joshin.co.jp/ja/csr/archive.html>

(英 語 版) <https://www.joshin.co.jp/en/ir/library/report.html>

※英語版は、11 月中に公開予定です。